

『経済大国インドネシア』

大賞

佐藤 百合氏 中公新書



秋に入ってから5年ぶりにインドネシアを訪れた。本書を導きの糸としての旅行であった。インドネシアの政治経済についての評価が少々高過ぎるのではないかとというのが、本書を事前に読んだ時の感想だったが、ジャカルタとその近郊を2日、3日と歩き回りながらその活況に圧倒される思いであった。かつて韓国が「漢江の奇跡」と称され、

小冊でも大著並み充実

中国が鄧小平の「南巡講話」を経て沸き立っていたあの頃の姿と同質の雰囲気を感じた。本書は、暴動、紛争、テロ、通貨暴落、金融破綻といったネガティブな表現でしか語られることのなかったインドネシアが、今日、実は周到な経済政策と政治的民主化のプログラムに沿い、着々の成果を得て持続可能な発展過程に入ったことを、整合的な論理と精細な社会観察により描き出した日本初の著作である。秀作の登場を心から喜びたい。アジア経済危機の激しい渦中において1998年のイン

ドネシアの経済成長率はマイナス13%に落ち込み、あの権勢を誇ったスハルト政権もついに崩落を余儀なくされた。しかし、体制転換のための苦しみの過渡期をしぶとく乗り切って、2004年にはついに建国史上初の直接選挙によりユドヨノ政権が誕生した。民主化は中央政治に限られなかった。地方議会の権限もまた強化され地方首長が直接選挙によって選出されるにいたり、権威主義体制ははるか遠いものとなった。地方自治の実施は一部地域の分離独立要求の昂揚につながる恐れられたが、現実には地方

資源大国が往々にして陥る「オランダ病」を回避するための警戒を怠らず、加えて人口ボーナスの確保に腐心するならば、インドネシアが開発途上国の中でも屈指の経済大国となる可能性が大であることと著者は熱っぽく語る。強い指導力をなお発揮する経済テクノクラート、掌握した経済力をもって政治権力を得んと狙う民族企業家の出現、アジア経済危機後のワヒド政権によって新たに活動の場を与えられた華人企業家の動向などについての記述も魅力的である。小冊でありながら大著を思わせる充実ぶりである。【評・渡辺利夫】

大賞 記念の盾と賞金200万円
副賞ANA国際線航空券（エコノミー、本人限り）

『経済大国インドネシア』（中公新書）

佐藤 百合氏
日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター長

特別賞 記念の盾と賞金各30万円

『インド 暴力と民主主義』（東京大学出版会）

中溝 和弥氏
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科客員准教授

『中国軍事大国の原点』（蒼蒼社）

茅原 郁生氏 拓殖大学名誉教授

『アジア市場を拓く』（新評論）

川端 基夫氏 関西学院大学教授

選考委員（敬称略）

- 栗山 尚一 アジア調査会会長（元駐米大使）＝選考委員長
- 渡辺 利夫 拓殖大学総長・学長
- 田中 明彦 国際協力機構理事長
- 松本 健一 評論家・作家・麗澤大学教授
- 岸井 成格 毎日新聞社主筆

- 主催 毎日新聞社、（社）アジア調査会
- 後援 外務省、文部科学省、経済産業省
- 特別協賛 スルガ銀行
- 協賛 日本生命、三菱商事
- 協力 全日本空輸（ANA）

自治が地方の自律を促すよう作用し、長らくこの国を悩ませてきた分離主義の矛も収められた。著者はこの変容をみつめて、「インドネシアの政治体制がそう簡単に揺らぐことのない一つの制度的均衡点に達した」と評価し、「権威主義体制から安定した民主主義体制への大転換を六年半でなし遂げたインドネシアは、今後長く世界で参照される例になることだろう」と語る。

インドネシアは2億3800万近い人口を擁する人口大国である。しかも人口構成が若く、生産年齢人口の総人口に占める比率が上昇していく「人口ボーナス」を手にする条件をもつ。インドネシアが出生率の低下を継続し、生産年齢人口に就業機会を与えることができれば、このボーナスを存分に享受することができると著者は語る。